

平成21年度事業報告書

平成21年 4月 5日 機関紙「緑の地球新聞」第104号発行

平成21年 5月 8日 「地球にやさしいカード」による平成20年度下半期の助成
(株)セディナからの「地球にやさしいカード」による平成20年度下半期の助成金が対象14団体に配分、送金された。助成金額は総額1,009万円で、配分方法は従来どおり総額の30%が各団体に均等配分され、残りの70%が団体ごとにカード利用実績に応じて配分された。助成は1991(平成3)年から続いており、累計で5億6,000万円を超えた。カード会員数は2009年2月末で2万1,780名となっている。

平成21年 5月28日 外務・農林水産・環境の各大臣、「最初の評議員の選任に関する理事の定め」を認可

認定を受けて公益財団法人に移行する特定財団法人が、新制度上の最初の評議員の選任方法を決める場合は当該法人と相互に密接な関係にあるものばかりが評議員に選任されないよう、整備法では移行後の最初の評議員の選任方法を監督官庁の認可としている。当基金は、5月11日付で外務・農林水産・環境の各大臣に「最初の評議員の選任に関する理事の定め」を認可申請し、同月28日付で認可を受けた。

平成21年 6月 1日 平成20年度環境諸問題研究・活動報告書を発行

平成20年度環境諸問題研究・活動報告書を発行し、関係機関や関係者に配布した。その内容は、当基金が直接助成している、中国・陝西省銅川市王益区南寺山緑化・水土流出防止事業及びタンザニア・モデル造林事業のほか、(株)セディナの「地球にやさしいカード」による「主要国および国連における効果的な地球温暖化防止対策の調査研究と日本の市民に向けた普及啓発」(特定非営利活動法人 F o E J a p a n)ほか13事業(団体)の平成20年度活動状況を取りまとめたものである。なお、購入希望者には実費で頒布している。

平成21年 6月 6日 ゴスペル東京のチャリティコンサートで募金活動

ゴスペル東京主催の第10回チャリティコンサートが開催され、当基金もチャリティ活動に参加した。入退場時や休憩時間に、使用済みプリペイドカードや切手、書き損じハガキ、未使用切手などが多数寄せられた。この日募金箱に入れられた寄附金は5,950円、バッジ、ハシ、機関紙の売上は9,400円であった。

平成21年 6月16日 評議員会を開催、平成20年度決算の同意と理事の選任

評議員会を開催し、平成20年度決算を審議し全会一致で同意した。経常収益3,873万円(前年度5,402万円)、経常費用4,188万円(同5,101万円)、経常外収益8万円(同0円)、経常外費用39万円(同146万円)で、利益にあたる一般正味財産増加額は△347万円(同155万円)となった。なお、30周年記念事業積立金は39万円積み増し1,516万円となった。その結果、次期繰越金は347万円減少し708万円(同1,054万円)となった。

また、理事の任期満了に伴う選任が行われ、原理事が退任し新たに草山昭氏(報徳博物館館長)を選任し、その他の理事を再任した。

平成21年 6月18日 理事会を開催、平成20年度決算の可決と会長等の選任等

理事会を開催し、平成20年度決算を審議し全会一致で可決した。また、大石正光会長、武見李子副会長、涌井史郎常任理事を再任した。さらに、評議員選定委員会委員として、評議員から宮西信治、監事から宇津木嘉夫、事務局から渋川文隆、有識者として永田信（東京大学大学院農学生命科学研究科教授）、椎名宏子（東京都山岳連盟自然保護員）の5氏に決めた。

平成21年 7月 5日 機関紙「緑の地球新聞」第105号発行

平成21年 7月25日 タンザニア・キリマンジャロのモデル造林事業調査に職員を派遣

7月25日から9月1日にかけてタンザニア・キリマンジャロのモデル造林事業調査のため、職員1人を現地に派遣した。キリマンジャロ山麓を含む北部地域一帯で、今年の大雨期（3月～5月）の雨量が極めて少なく、半乾燥地の植林事業地では、昨年末から今年にかけて植えた苗木約2万7,000本が全滅、植林後5年が経過し樹高約4mに育っていた成木も、そのまま立ち枯れてしまう状況となっていた。今回の調査の主たる目的は、「村主導による植林活動に向けた仕組みづくり」「TEACA（タンザニア環境行動協会）の自立を目指したレンタハウスの建設」「裁縫教室の運営状況」である。

平成21年 9月22日 事務局長、中国・南寺山緑化事業を現地視察

当基金の事務局長が9月22日から25日の4日間、中国の陝西省銅川市王益区南寺山で実施している緑化・水土流出防止事業の現地視察を行った。陝西省対外友好協会職員、銅川市外事弁公室職員、王益区農林局責任者と今年の春季植林、秋季補充植林を見て回り、王益区役所で意見交換を行った。同事業は、2010（平成22）年までに約50ヘクタールを植林する計画になっているが、2009（平成20）年末までの植林累計は15樹種、14万2,000本を超え、植林面積は計画の98%、48.75ヘクタール（山中の畑地を植林する退耕還林10ヘクタールを含む）となっている。王益区農林局は2010（平成22）年までには残りの1.25ヘクタールを植林し完了することになっている。

平成21年10月 5日 機関紙「緑の地球新聞」第106号発行

平成21年10月14日 審議委員会委員の辞任に伴う委嘱

審議委員会の笹尾一弥及び佐藤準の両委員の辞任に伴い、会長は、新たに向後元彦（当基金理事）及び近藤敏夫（㈱セディナ・カード提携営業二部長）の両氏に委嘱した。任期は2011（平成23）年6月30日までである。

平成21年10月29日 農林水産省（林野庁）の抜き打ち立入検査

農林水産省（林野庁）による当基金の業務及び財産の状況について、2年に1回の定期立入検査が事前予告なしの抜き打ちで行われた。

平成21年10月30日 中国・南寺山で実施している緑化・水土流出防止事業の現地協力している陝西省銅川市王益区の王春梅区長一行が大石会長を表敬訪問

平成21年11月 4日 「地球にやさしいカード」による平成21年度上半期の助成

(株)セディナからの「地球にやさしいカード」による平成21年度上半期の助成金が対象14団体に配分、送金された。助成金額は総額995万円となっており、配分方法は従来どおり総額の30%が各団体に均等に配分され、残りの70%が団体毎にカード利用実績に応じて配分された。助成は1991（平成3）年から続いており、累計で5億7,000万円を超えた。

平成21年11月7日 第3回研究・活動報告会を開催

(株)セディナと協力して、「緑の地球をまもるために」の第3回研究・活動報告会（テーマ「生物多様性を考える」）を開催した。第1部の基調講演では、(独)国立環境研究所の竹中明夫生物圏環境研究領域長から「生物の多様性を歴史と進化のしくみから見直す」の講演、第2部の活動報告では、サンクチュアリエヌピーオーから「ウミガメを守る」、むさしの里山研究会から「トンボ等を指標とした里山の生物多様性保全」、トラ・ゾウ基金から「ゾウを守ることは生物多様性を保全すること」の報告、最後に竹中領域長から総括があった。

平成21年11月9日 評議員選定委員会、公益財団法人移行後の評議員を決める

評議員選考委員会が開催され、当財団が公益財団法人に移行した場合の評議員として、青山芳之、太田博、加藤俊子、國安俊彦、児玉俊郎、田名部匡代、土屋のり、濱坂豊澄、日吉尚孝、深見和代、南正人、宮西信治、柳憲一郎の13氏に決めた。

平成21年11月12日 「地球にやさしいカード」による平成22年度助成団体選定のための審議委員会を開催

(株)セディナの「地球にやさしいカード」による平成22年度助成団体の選定のための審議委員会を開催した。8月1日から9月30日までの2か月間の応募期間中、新規2団体、継続14団体の計16団体からの応募があった。審議委員会では、応募団体からの申請内容等について慎重に審査した結果、継続14団体を助成団体に決定した。

平成21年11月17日 農林水産省（林野庁）2年に1回の定期立入検査

農林水産省（林野庁）による当基金の業務及び財産の状況について、2年に1回の定期立入検査が先の抜き打ち立入検査に続き事前予告で行われた。その結果、文書による指摘事項はなかったが、口頭で公印使用簿の作成等の指摘を受けた。

平成21年11月30日 理事会を開催、評議員を選任、助成団体を選定

理事会を開催し、評議員の任期満了に伴う改選が行われ、4人が退任し、新たに青山芳之、南正人、濱坂豊澄、柳憲一郎の各氏を選任した。なお、会長から11月1日付で委嘱された。任期は2年である。また、(株)セディナの「地球にやさしいカード」の平成22年度助成団体を審議委員会決定のとおり、継続14団体とした。

平成21年12月11日 外務・農林水産・環境の各大臣、当財団を引き続き特定公益増進法人に認定

6月から監督官庁の外務・農林水産・環境の3省と話し合いを進めてきた「特定公益増進法人」の認定は、11月24日の認定継続期限まで間に合わなかったが、12月11日付で認められ、3大臣から認定証明書を頂いた。

平成21年12月27日 タンザニア・キリマンジャロのモデル造林事業調査に職員を

派遣

12月27日から翌年1月10日にかけてタンザニア・キリマンジャロのモデル造林事業調査のため、職員1人を現地に派遣した。キリマンジャロ山麓を含む北部地域一帯は、昨年の大雨期(4月～6月)の雨量が極めて少なく、深刻な降雨不足に見舞われたが、今度は年末の小雨期(11月～12月)に、一部で死者も発生する大豪雨を招く事態となっていた。今回の調査の主たる目的は、①昨年夏の現地渡航で方向性が決まった「村」のイニシャティブによる植林への切り換えに向け、村/村人/TEACAとの全体協議を行い、その実施を確実にすること、②キリマンジャロ山麓に建設をはじめたレンタハウスの着工状況の確認である。

平成22年 1月 5日 機関紙「緑の地球新聞」第107号発行

平成22年 2月 5日 外務省、3年に1回の定期立入検査

外務省による当基金の業務及び財産の状況について、3年に1回の定期立入検査が行われた。その結果、具体的指摘事項はなかった。

平成22年 2月17日 タンザニア・キリマンジャロのモデル造林事業調査に職員を派遣

2月17日から3月10日にかけてタンザニア・キリマンジャロのモデル造林事業調査のため、職員1人を現地に派遣した。タンザニア各地で植林に取り組んでいる苗畑グループで、4月から始まる大雨期に向けて、育苗6万5,877本と順調に進んでいる。

今回の調査の主たる目的は、①昨年夏の現地渡航で方向性が決まった「村」のイニシャティブによる植林への切り換えに向け、テマ村、キディア村の村/村人/TEACAとの全体協議を行い、その実施を確実にすること、②キリマンジャロ山麓に建設をはじめたレンタハウスの進捗状況の把握、③裁縫教室の運営状況の把握である。

平成22年 3月 9日 理事会を開催、平成22年度予算を可決

理事会を開催し、平成22年度予算を審議し全会一致で可決した。事業活動収入4,018万円(前年度4,146万円)、事業活動支出4,013万円(同4,143万円)、収支差額6万円(同3万円)となり、前年度に引き続き緊縮予算となっている。また、定款の変更の案について、第3条の目的及び第4条の事業の条文を精査するためプロジェクトチームの設置が決まった。

平成22年 3月10日 評議員会を開催、平成22年度予算に同意

評議員会を開催し、平成22年度予算を審議し全会一致で同意した。

平成22年 3月19日 定款の変更の案に関する目的及び事業の条文を精査するためプロジェクトチームを設置

定款の変更の案における第3条の目的及び第4条の事業の条文を精査するためプロジェクトチームが設置された。メンバーは武見李子副会長(座長)、大谷和正理事、草山昭理事、宇津木嘉夫監事の4氏に決まった。